



渡辺 通子
(公明党 代表質問)

**産後ケア事業の
より一層の充実を**

問 近年核家族化が進み、地域との交流も希薄化するなか、家族からの支援を受けられず不安を抱え、慣れない育児に向き合う母親も多い。

本市のアンケートでは、回答者の42.9%が産後うつなどの疑いがあるなど、メンタルの問題を抱えていたことが判った。この結果をどのように捉え、産後ケア事業を進めていくのか。

答 これまで本市では、保健師による継続的な相談支援を中心に育児不安の解消に取り組んできたが、アンケート調査の結果から、今後は産後うつ等の疑いのある母親を早期に発見し、適切なケアに

つないでいくことが重要であると認識した。

29年度から産後うつのお母さんを早期に発見するため産後2週目と1カ月目の2回の産婦健診時にすべての母親を対象に検査を実施し、1回あたり5千円を上限に助成する。

また、検査の結果産後うつ等の疑いがあると判定された母親に対しては、家族等からの家事育児の支援など個々の状況に応じた産後の4カ月間に宿泊通所、訪問型の「産後ケア事業」や助産師などが定期的に訪問し見守り支援を行う事業を効果的に組み合わせる。こうした事業の円滑な導入に向け、関係機関と協議し早期に実施できるよう準備を進めていく。

その他の質問項目

①心のバリアフリー教育(いじめゼロの推進、仮称みやみスター制度の創設)②北西部地域への体育施設整備③感震ブレイカーの普及促進④ジュニア救命士の養成



郷間 康久
(統一 代表質問)

**消防団員の確保に
向け積極的な取り組みを**

問 市内の消防団員数は減少傾向にある。また、勧誘をしても家族の理解や同意が得られず入団に至らない事例も増えてきており、地域防災力の低下が懸念される。

県内の他市では、消防団員が飲食店などで割引を受けられる消防団サポート制度など消防団員の確保に取り組んでおり、好評を博している。

①本市も、商工会議所や商店街などの協力を得て、消防団員やその家族が割引サービスを受けられる消防団家庭応援制度を創設してはどうか。
②市内の大学生の消防団員を対象とした優遇制度を設ける考えはあるか。

答 ①消防団員の確保は大変重要であり、これまで消防団協力事業所表示制度の推進や消防団まつりの開催などの取り組みを行ってきた。

消防団家庭応援制度の創設については、消防団員の確保対策として実施している他市の状況を見きわめながら、調査研究していく。

②市内には8校の大学があり、8千人程度の若者がいる。そこを対象に、消防団員の入団促進策を検討してきたところであり、29年度から事業を展開していく。



その他の質問項目

①市長の政治姿勢当初予算案ほか②LRT整備計画③東部地域における南北公共交通の充実④立地適正化計画に伴う市街化調整区域の土地利用⑤緑の相談所のスクラップ・アンド・ビルド⑥障がい児家庭に対する総合支援策⑦減反制度の廃止に向けた農業政策など



荒川 恒男
(共産党 代表質問)

**LRT事業
憲政の常道が
問われている**

問 28年11月の市長選挙では、LRT計画の市民合意が得られていないこと、議会の議決と市民の民意に隔たりがあることが明らかになった。

①隔たりをそのままに前に進むことは許されない事態であり、事業着工前に、住民投票を決議すべきと考えるがどうか。

②宇都宮市街地開発組合の基金は、市民全体の財産であり、活用には市民合意が求められる。LRTありきではなく、市民全体の福祉と利益のために活用すべきと考えるがどうか。

答 本市のLRT事業は、国や県などとの協議

を経て、丁寧に市民説明に取り組んできたところであり、さらには、市長と議員を住民が直接選挙する二元代表制のもと、長年、議論を積み重ねてきたことから、住民投票を行うことなく、議会と執行部との間で十分に議論し、進めていくのが適切であると考えている。

②市街地開発組合議会の事業検討会では、基金をLRT導入支援など、工業団地の付加価値向上につながる事業に活用するとの報告がされた。

本市としても、工業団地の機能強化と、市民全体の福祉と利益につながるLRT事業への活用が最もふさわしいと考える。今後とも、市議会の意見を聞きながら、基金の活用などについて、県や組合と協議を進めていく。

その他の質問項目

①29年度予算案とマンパワーの強化②認知症対策の充実③介護予防・日常生活支援総合事業④国民健康保険の広域化